

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		220,377,848,709	228,840,593,338	△ 8,462,744,629
有形固定資産		93,501,460,940	96,203,851,906	△ 2,702,390,966
土地		18,551,639,258	18,551,639,258	0
建物		62,415,512,059	65,179,105,247	△ 2,763,593,188
構築物		4,507,687,017	4,976,035,920	△ 468,348,903
教育研究用機器備品		2,337,869,966	2,380,466,536	△ 42,596,570
管理用機器備品		338,842,120	344,941,910	△ 6,099,790
図書		4,559,075,997	4,493,661,633	65,414,364
車両		20,750,763	17,478,142	3,272,621
建設仮勘定		770,083,760	260,523,260	509,560,500
特定資産		95,771,599,241	96,280,170,901	△ 508,571,660
第2号基本金引当特定資産		6,757,467,704	7,433,500,204	△ 676,032,500
第3号基本金引当特定資産		67,503,944,734	66,753,506,424	750,438,310
退職給与引当特定資産		3,782,053,683	3,661,342,843	120,710,840
減価償却引当特定資産		17,728,133,120	17,728,133,120	0
特定目的引当特定資産		0	703,688,310	△ 703,688,310
その他の固定資産		31,104,788,528	36,356,570,531	△ 5,251,782,003
電話加入権		411,177	411,177	0
施設利用権		22,700,111	25,165,432	△ 2,465,321
ソフトウェア		223,646,087	284,071,745	△ 60,425,658
長期有価証券		29,302,927,556	33,414,163,240	△ 4,111,235,684
長期貸付金		1,073,733	1,611,114	△ 537,381
長期定期預金		1,000,000,000	2,000,000,000	△ 1,000,000,000
奨学金		523,170,394	600,349,353	△ 77,178,959
保証金		29,147,970	29,086,970	61,000
地役権		1,711,500	1,711,500	0
流動資産		20,864,191,246	13,836,381,576	7,027,809,670
現金・預金		16,189,846,812	12,134,764,848	4,055,081,964
未収入金		146,249,098	237,931,875	△ 91,682,777
貯蔵品		254,702,266	241,795,952	12,906,314
仮払金		119,545	0	119,545
前払金		272,726,610	260,878,901	11,847,709
立替金		546,915	1,430,000	△ 883,085
金銭の信託		4,000,000,000	959,580,000	3,040,420,000
資産の部合計		241,242,039,955	242,676,974,914	△ 1,434,934,959

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		3,782,053,683	3,661,342,843	120,710,840
長期借入金		0	0	0
退職給与引当金		3,782,053,683	3,661,342,843	120,710,840
流動負債		2,871,074,849	4,561,422,625	△ 1,690,347,776
短期借入金		0	22,660,000	△ 22,660,000
未払金		894,320,801	2,260,683,055	△ 1,366,362,254
前受金		1,779,084,861	2,003,978,812	△ 224,893,951
預り金		197,669,187	274,100,758	△ 76,431,571
負債の部合計		6,653,128,532	8,222,765,468	△ 1,569,636,936
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		244,089,798,892	244,826,331,734	△ 736,532,842
第1号基本金		168,589,386,454	169,609,325,106	△ 1,019,938,652
第2号基本金		6,757,467,704	7,433,500,204	△ 676,032,500
第3号基本金		67,503,944,734	66,753,506,424	750,438,310
第4号基本金		1,239,000,000	1,030,000,000	209,000,000
繰越収支差額		△ 9,500,887,469	△ 10,372,122,288	871,234,819
翌年度繰越収支差額		△ 9,500,887,469	△ 10,372,122,288	871,234,819
純資産の部合計		234,588,911,423	234,454,209,446	134,701,977
負債及び純資産の部合計		241,242,039,955	242,676,974,914	△ 1,434,934,959

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額 4,605,681,500 円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

現金預金に含まれる「外貨預金」については、決算時の為替相場により円換算しており、固定資産に含まれる「外貨預金」については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金、その他の経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 減価償却額の累計額の合計額 75,176,257,574 円

3. 徴収不能引当金の合計額 3,783,089 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地 163,814,690 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

336,800,935 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	92,981,723,190	99,012,693,603	6,030,970,413
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	30,851,417,291	29,148,570,513	△ 1,702,846,778
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	123,833,140,481	128,161,264,116	4,328,123,635
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	123,907,909,262		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和3年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	103,235,887,406	107,281,152,800	4,045,265,394
株式	—	—	—
投資信託	20,597,253,075	20,880,111,316	282,858,241
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	123,833,140,481	128,161,264,116	4,328,123,635
時価のない有価証券	74,768,781		
有価証券合計	123,907,909,262		

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種類	当年度 (令和3年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
スワップ取引	買建米ドル	1,718,850,000	1,473,300,000	10,089,719	10,089,719
合 計		1,718,850,000	1,473,300,000	10,089,719	10,089,719

(注 1) 上記為替予約取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としている。

(注 2) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された金額によっている。

(注 3) 上記の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社創学サービス				
事業内容	教科書、教材、学用品、日用雑貨、食料品および飲料水等の販売、損害保険代理業、生命保険の取り扱い業務、旅行業者代理業				
資 本 金	60,000,000 円 1,200 口				
学校法人の出資状況	60,000,000 円 1,200 口				
出資の状況	平成13年5月1日 29,950,000円 599口 平成22年6月25日 30,050,000円 601口				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額	配当金	0	一般寄付金	0
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額	消耗品、用品、備品	109,634,324	旅費交通費	11,475,642
		委託費	188,552,280	賃借料	6,558,393
		手数料	5,855,802	保険料	48,940
		通信運搬費	10,492,689		
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	60,000,000	0	0	60,000,000
	当該会社への未払金	51,349,530	51,349,530	48,231,236	48,231,236
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

名 称	北京創大教育コンサルティング有限公司				
事業内容	教育コンサルティング、会議サービス、市場調査、技術拡大サービス、文化芸術交流活動の企画、展示業務				
資 本 金	2,000,000 円				
学校法人の出資状況	2,000,000 円				
出資の状況	平成26年9月26日 2,000,000円				
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位 円)				
	当該会社からの受入額		—		—
当期中に学校法人が受け入れた配当および寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社への支払額		委託費		19,025,676
(単位 円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当該会社への出資金等	2,000,000	0	0	2,000,000
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

(4) 主な外貨建資産・負債

(単位 円)

科目	外貨額	貸借対照表計上額	年度末日の為替相場による円換算額	換算差額
特定資産 (第3号基本金引当特定資産)	米ドル 2,000,000.00	217,160,000	223,420,000	6,260,000

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有の割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社コアシステムジャパン (注1)	東京都八王子市	5,000,000	セキュリティシステム受託開発、セキュリティ製品販売等	—	兼任 2人	株式会社コアシステムジャパンが販売する製品の購入、業務委託	消耗品、用品、機器備品の購入 (注2) 修繕 (注2)	6,537,669 69,300	未払金	1,008,175

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の教職員とその配偶者が議決権の80.0%を直接保有している。

(注2) 消耗品、備品、機器備品の購入、修繕については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。